

## 第1章 三重県の概要

### 1. 三重県の産業構造の特徴

三重県の製造業は、古くは明治期の製糸・紡績業に遡り、これら繊維工業が戦前の製造業をリードしてきました。戦後は、四日市の石油化学コンビナートが形成されたことや輸送用機械工業の進出等により重化学工業へとシフトし、その後、繊維、化学等の不況が深刻化する中、自動車や電気機械等の加工組立型工業の進出が相次ぎ、最近では、半導体や液晶の先端技術型工業の立地が新たな活力を生み出しています。

三重県製造業の代表的業種は、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、化学工業であり、この3業種で本県製造品出荷額等の半数以上を占め、従業者数も製造業全体の約3分の1を占めています。

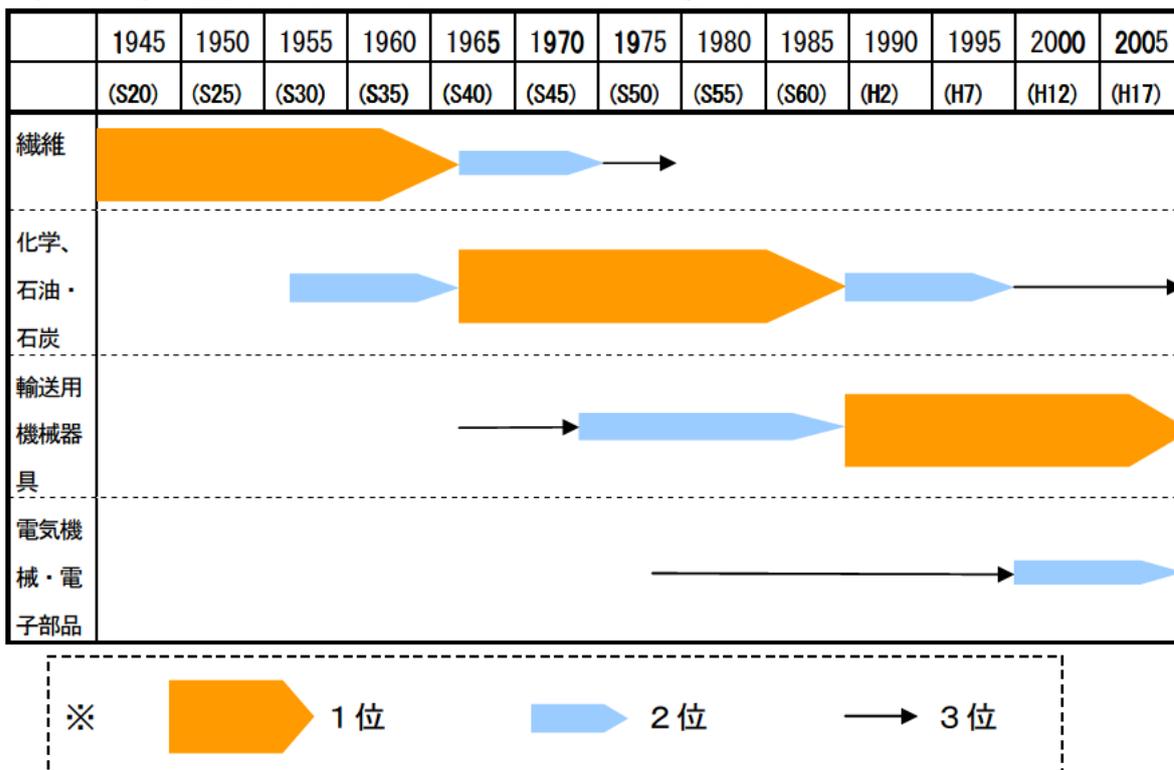
- 戦後～復興期 : 繊維を中心とする地方資源型が第1位。
- 高度成長期～安定成長期 : 化学・石油を中心とする基礎素材型が第1位。
- 昭和60年代～現在 : 電気や輸送用機械を中心とする加工組立型が第1位。
- 現在 : IT産業の進展に伴う半導体、液晶産業が伸びている。

石油化学は、四日市市の臨海部にコンビナートを形成し、高度成長期の飛躍的な発展を通じて県経済をリードしてきました。二度のオイルショックや急激な円高、バブル経済の崩壊による国内消費の低迷、更に、経済成長著しい新興国の台頭による国際的な価格競争などの厳しい環境を乗り越え、現在は製品の高付加価値化などの取組が進められています。

輸送用機械は、自動車、造船を中心とする大企業とその関連企業で構成され、特に、自動車製造業は、大型車を中心に需要の冷え込みにもかかわらず、本県では小型車が中心であったため、バブル経済の崩壊による影響は比較的小さなものでした。生産の海外シフトの進展など、県内での生産能力の維持が課題ですが、最近では、先進の環境技術を活用した自動車の生産が行われるなど、県内で新しい取組も進められています。

電子部門を含む電気機械は、家電等の部品製造や下請けが中心であり、バブル経済崩壊による国内消費の低迷や親企業の海外生産シフトの影響を受け伸び悩んでいましたが、近年、半導体や通信機械用部品を製造する大企業が進出したこともあり、年々、製造品出荷額は伸び、県内産業に占めるウエイトが高まっています。

(表 1 県内主要産業(出荷額 1 位～3 位※) の変遷)



## 2. 三重県の社会経済規模

三重県の社会経済規模を基本的な指標は表 2 のとおりです。

人口は 1,875 千人（平成 20 年）で、全国の 1.5%、県内総生産額（平成 19 年度名目）は 8 兆 2071 億円で国内総生産額 520 兆 2,915 億円（平成 19 年度名目）の 1.6%を占めています。

一人当たりの県民所得をみると、3,229 千円となっており全国の 3,059 千円を上回っています。また、製造品出荷額等では全国 9 位（平成 20 年）と上位である一方、商業販売額は全国 26 位（平成 19 年）と中位にあります。

(表2 三重県の産業・経済規模)

区 分	単位	三重県	全 国	構成比	全国順位	年度
面 積	km <sup>2</sup>	5,777	377,946	1.5%	25	H21
人 口	万人	187	12,769	1.5%	22	H20
総生産額(名目)	10億円	8,207	520,291	1.6%	17	H19
1人あたりの県民所得	千円	3,229	3,059	---	5	H19
民営事業所数	所数	85,865	5,911,038	1.5%	21	H18
民営従業者数	人	833,745	58,634,315	1.4%	22	H18
企業倒産件数	企業	136	15,646	0.9%	-	H20
製造品出荷額等	10億円	11,745	335,578	3.5%	9	H20
〃 従業者一人あたり	万円	5,637	4,011	---	-	H20
〃 1事業所あたり	百万円	2,506	1,275	---	-	H20
商業販売額	億円	39,404	5,482,371	0.7%	26	H19
〃 1事業所あたり	万円	2,714	4,691	---	-	H19
	百万円	182	372	---	-	H19

資料：総務省「国勢調査報告」、「事業所・企業統計調査」、「統計でみる都道府県のすがた」、  
内閣府「県民経済計算年報」、「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」

### 3. 三重県経済の動向

#### (1) 三重県経済の動き ～平成19年度～

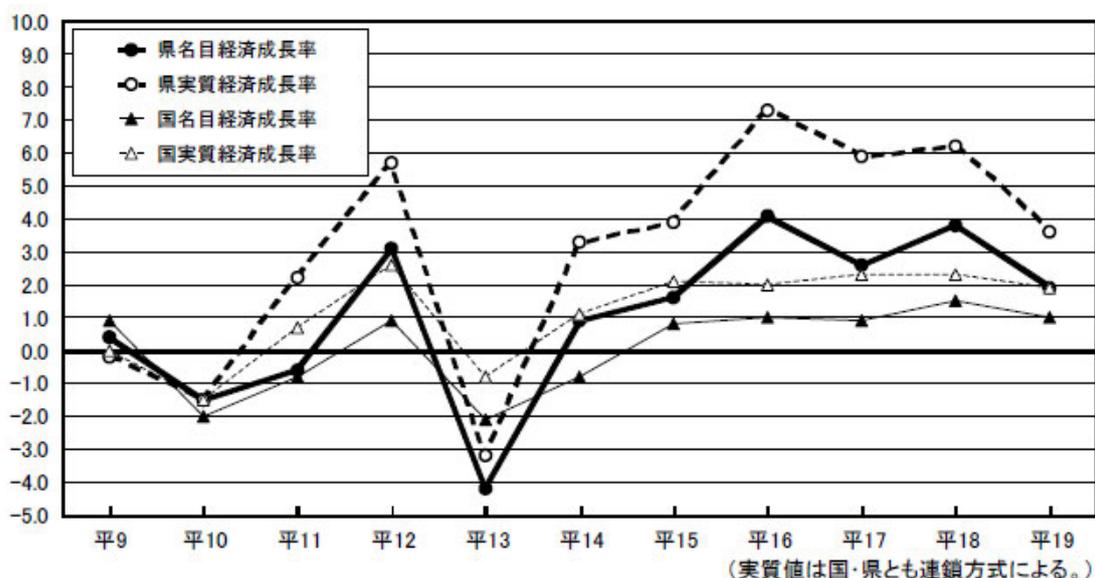
##### 【経済成長率は、名目1.9%増、実質3.6%増】

平成19年度の日本経済は、年度前半は外需の堅調さに支えられた企業部門が好調に推移し回復傾向を持続しましたが、年度後半になるとサブプライム住宅ローン問題に端を発したアメリカ経済の減速、建設投資の落ち込みや為替レート、株価、原油価格の急変動などの影響から企業収益が減少に転じました。一方、家計部門では個人消費は賃金が伸び悩む中で足踏み状態となりました。この結果、経済成長率は名目1.0%、実質1.9%となり、名目で5年連続、実質で6年連続の増加となりました。

このような状況の中、平成19年度の三重県経済は、生産面では電気機械や一般機械、化学などを中心に製造業が堅調に推移しましたが、建築基準法改正の影響を受けた建設業が大幅な減少となりました。また、家計の消費支出及び県民雇用者報酬は微増に止まり、ここ数年の好調な県経済を牽引した民間企業設備投資の伸び率は低下しました。

この結果、県内総生産は名目8兆2,071億円(対前年度比1.9%増)、実質9兆6,255億円(同3.6%増)となり、名目、実質ともに6年連続のプラス成長と

なりましたが、プラス幅は縮小し景気拡大のテンポは鈍化しました。



(表3 三重県と国の経済成長率の推移)

(表4 県内総生産と国内総生産の推移)

	総生産 (名目)				総生産 (実質)			
	県 10億 円	国 10億円	対前年度増加率		県 10億 円	国 10億円	対前年度増加率	
			県 (%)	国 (%)			県 (%)	国 (%)
8年度	7,249	508,433			6,941	496,904		
9年度	7,286	513,306	0.5	1	6,931	496,877	△0.1	△0.0
10年度	7,178	503,304	△1.5	△1.9	6,833	489,438	△1.4	△1.5
11年度	7,142	499,544	△0.5	△0.7	6,986	493,049	2.2	0.7
12年度	7,366	504,119	3.1	0.9	7,388	505,622	5.7	2.6
13年度	7,060	493,645	△4.2	△2.1	7,149	501,618	△3.2	△0.8
14年度	7,125	489,875	0.9	△0.8	7,379	507,015	3.2	1.1
15年度	7,238	493,748	1.6	0.8	7,663	517,713	3.8	2.1
16年度	7,548	498,491	4.3	1	8,240	527,993	7.5	2
17年度	7,744	503,845	2.6	1.1	8,738	540,770	6	2.4
18年度	8,027	511,877	3.7	1.6	9,270	553,440	6.1	2.3
19年度	8,207	515,858	1.9	1.0	9,626	562,811	3.6	1.9

資料：政策部「三重県民経済計算結果」

## (2) 経済活動別県内総生産

県内総生産は名目8兆2071億円(対前年度比1.9%増)、実質9兆6,255億円(同3.6%増)となり、名目、実質ともに6年連続のプラス成長となりましたが、プラス幅は縮小し景気拡大のテンポは鈍化しました。

産業別による結果をみると、以下のとおりです。

(表5 産業別県内総生産)

(単位：億円)

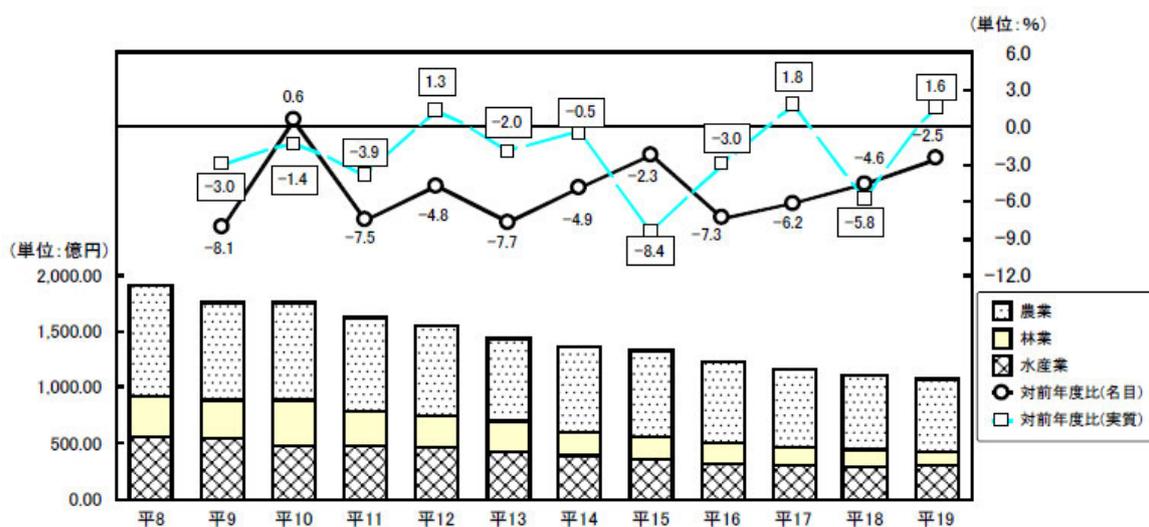
上段：名目値 下段：実質値(連鎖方式)	17年度	18	19	対前年度増加率(%)			構成比(%)		
				17	18	19	17	18	19
第一次産業	1,157 1,372	1,104 1,292	1,076 1,314	▲ 6.2 ▲ 1.8	▲ 4.6 ▲ 5.8	▲ 2.5 ▲ 1.6	1.5 —	1.4 —	1.3 —
第二次産業	32,205 39,455	34,852 44,747	35,703 47,585	3.9 10.7	8.2 13.4	2.4 6.3	41.5 —	43.3 —	43.5 —
第三次産業	47,370 50,344	47,787 51,000	48,400 51,619	1.7 2.7	0.9 1.3	1.3 1.2	61.0 —	59.3 —	59.0 —
帰属利子等	▲ 3,118 —	▲ 3,192 —	▲ 3,109 —	— —	— —	— —	▲ 4.0 —	▲ 4.0 —	▲ 3.8 —
県内総生産	77,614 87,499	80,551 92,903	82,071 96,255	2.6 5.9	3.8 6.2	1.9 3.6	100.0 —	100.0 —	100.0 —

(注1) 第一次産業…農業、林業、水産業  
 第二次産業…鉱業、製造業、建設業  
 第三次産業…電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、  
 サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者  
 帰属利子等は産業別に分割することが困難なため、最後に一括して加算・控除を行っている。  
 ※連鎖方式による実質値は、理論上総額と各項目の加法整合性が無いため、県内総生産と各産業等の合計は一致しない。

資料：政策部「三重県民経済計算結果」

### ①第1次産業（農業・林業・水産業）

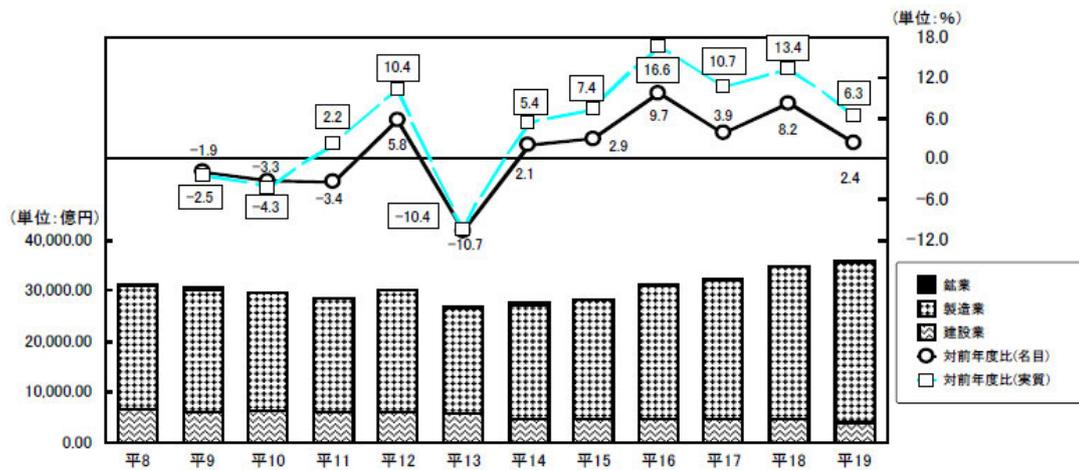
名目総生産額は1,076億円（対前年度比2.5%減）、実質では1,314億円（同1.6%増）となりました。また、県内総生産額(名目値)に占めるウエイトは1.3%に低下しました。農業は主として米、畜産乳用牛などの農業産出額が減少したため対前年度比3.2%減、林業は木材、栽培きのこ類などの産出額が減少し同18.5%減、水産業は主に海苔、真鯛、牡蠣類などの海面養殖業の生産量が増加したことにより同7.8%増となりました。



(図1 第1次産業の推移) 資料：政策部「三重県民経済計算結果」

## ②第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

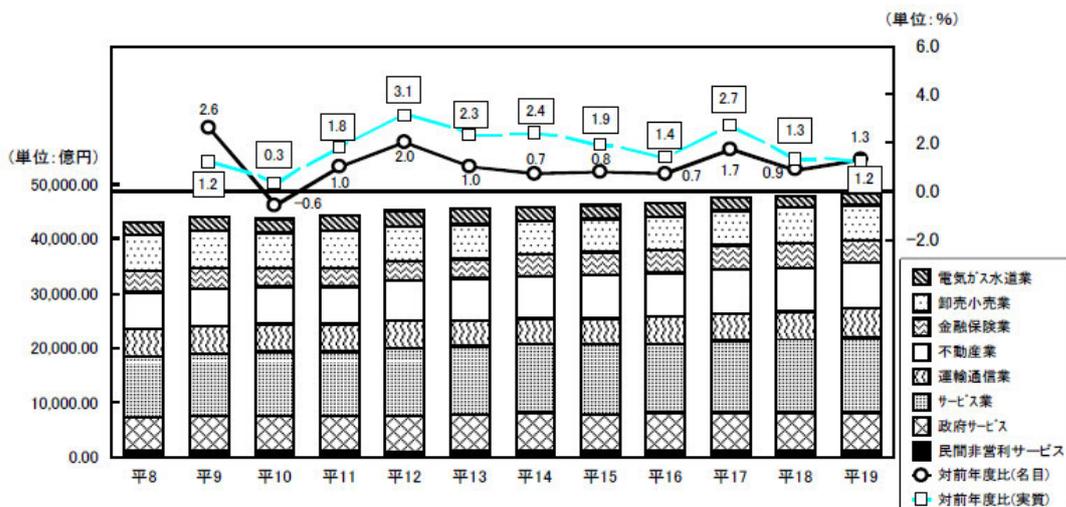
名目総生産額は3兆5,703億円（対前年度比2.4%増）、実質値では4兆7,585億円（同6.3%増）、県内総生産額（名目値）に占めるウエイトは43.5%となりました（前年度43.8%）。県経済全体の38.6%を占める製造業は、半導体集積回路や液晶テレビが大きく増加した電気機械が対前年度比19.0%増となったほか、一般機械、化学なども好調に推移したため同4.8%増となりました。一方で建設業は建築基準法改正の影響により民間建築工事が大幅に減少したため同13.4%減となりました。



(図2 第2次産業の推移) 資料：政策部「三重県民経済計算結果」

## ③第3次産業（上記の一次・二次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

名目総生産額は4兆8,400億円（対前年度比1.3%増）、実質では5兆1,619億円（同1.2%増）、県内総生産（名目値）に占めるウエイトは59.0%になりました。サービス業（対前年度比1.3%増）、不動産業（同1.6%増）、卸売・小売業（同1.2%増）などで増加しましたが、アメリカの金融不安の影響を受けた金融・保険業は対前年度比3.4%減となりました。



(図3 第3次産業の推移) 資料：政策部「三重県民経済計算結果」

(表6 経済活動別県内総生産の推移)

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1 産業	6,654,956	6,896,796	6,594,230	6,661,558	6,781,535	7,067,951	7,259,116	7,547,660	7,675,472
(1) 農林水産業	163,152	155,267	143,254	136,180	133,084	123,318	115,693	110,409	107,635
農業	84,894	79,650	73,886	76,439	77,789	72,781	69,302	66,865	64,696
林業	30,878	30,699	27,490	21,556	20,219	18,213	16,073	15,215	12,400
水産業	47,380	44,918	41,878	38,185	35,076	32,324	30,318	28,329	30,539
(2) 鉱業	9,702	11,511	19,963	17,034	11,445	9,530	9,769	8,391	8,706
(3) 製造業	2,259,078	2,413,167	2,110,507	2,266,202	2,358,247	2,642,048	2,763,192	3,021,771	3,167,659
食料品	149,609	154,765	154,462	142,875	138,339	142,416	136,887	129,121	127,306
繊維	20,550	19,564	17,557	13,860	14,308	10,538	11,303	10,390	10,928
パルプ・紙	20,777	25,722	22,608	22,173	20,393	16,117	24,215	15,823	16,761
化学	183,030	186,772	166,387	191,369	214,025	188,882	197,035	201,564	234,187
石油・石炭製品	78,085	67,646	66,132	138,501	78,992	45,475	64,579	85,766	84,136
窯業・土石製品	165,944	167,561	143,038	145,173	151,431	163,069	151,941	168,998	166,154
一次金属	109,927	138,928	112,822	92,267	87,795	80,571	83,854	143,367	80,920
金属製品	102,586	124,967	108,227	113,509	122,827	108,789	114,475	109,286	119,404
一般機械	208,838	210,222	216,590	200,551	197,533	219,365	269,701	272,835	326,316
電気機械	431,777	527,981	289,604	412,707	650,800	797,318	879,560	891,367	1,060,739
輸送用機械	497,342	468,870	532,656	517,061	414,455	589,699	543,541	693,350	638,731
精密機械	8,007	10,880	10,495	6,494	3,712	3,690	4,117	3,658	3,159
その他	282,606	309,289	269,929	269,662	263,637	276,119	281,984	296,246	298,918
(4) 建設業	575,721	584,841	556,682	460,590	454,909	447,118	447,584	455,001	393,981
(5) 電気・ガス・水道業	270,320	271,446	282,639	253,985	255,904	251,536	227,161	212,234	210,618
(6) 卸売・小売業	674,125	639,799	628,487	619,572	623,313	623,078	630,609	639,302	647,247
(7) 金融・保険業	352,683	354,886	370,812	403,091	413,811	408,802	437,698	435,461	420,562
(8) 不動産業	689,161	720,758	748,281	763,253	769,051	787,714	813,250	822,573	835,557
(9) 運輸・通信業	498,180	510,591	502,018	500,399	496,280	507,504	506,728	510,589	518,050
(10) サービス業	1,162,834	1,234,530	1,231,587	1,241,252	1,265,491	1,267,303	1,307,432	1,331,929	1,365,457
2 政府サービス生産者	659,188	671,729	681,978	690,655	688,156	692,973	693,159	696,825	716,190
(1) 電気・ガス・水道業	64,692	70,676	75,942	85,412	89,877	94,896	99,821	103,302	105,640
(2) サービス業	195,392	192,281	193,033	187,014	184,003	180,836	178,523	179,238	179,137
(3) 公務	399,104	408,772	413,003	418,229	414,276	417,241	414,815	414,285	431,413
3 対家計民間非営利 サービス生産者	117,787	106,938	110,231	116,542	113,263	117,469	120,929	129,802	126,351
(1) サービス業	117,787	106,938	110,231	116,542	113,263	117,469	120,929	129,802	126,351
4 小 計 (1+2+3)	7,431,931	7,675,463	7,386,439	7,468,755	7,582,954	7,878,393	8,073,204	8,374,287	8,518,013
5 輸入品に課される税・関税	51,228	56,789	57,104	56,409	59,997	65,209	73,689	86,227	92,177
6 (控除)総資本形成に係る消費税	49,212	59,469	55,806	48,198	53,211	62,363	62,542	76,535	78,839
7 (控除)帰属利子	264,532	281,866	304,273	326,259	321,325	314,584	322,966	328,909	324,217
8 県内総生産 (4+5+6+7)	7,169,415	7,390,917	7,083,464	7,150,707	7,268,415	7,566,655	7,761,385	8,055,070	8,207,134

資料：政策部「三重県民経済計算結果」

## (3) 県民所得

平成19年度の県民所得は6兆572億円で、対前年度比1.9%増となり、平成14年度以降、6年連続で増加しました。

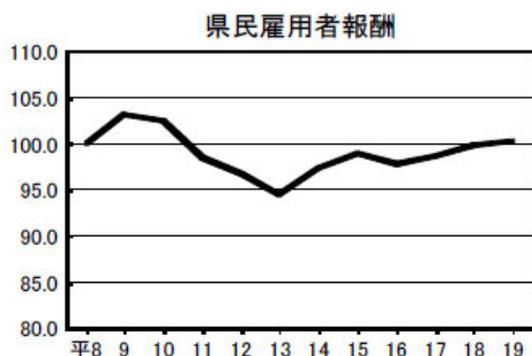
## ① 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆9,010億円(対前年度比0.6%増)で3年連続で増加となりました。また、県民雇用者報酬の県民所得に占める割合は、64.4%となり、5年連続で低下しました。

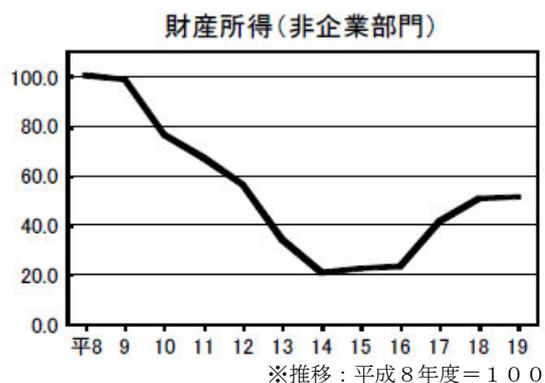
内訳をみると、賃金・俸給は3兆4,331億円(対前年度比0.1%増)で

3年ぶりに減少しました。雇主の社会負担は4,679億円(同5.9%増)となりました。

(図4 雇用者報酬の推移)



(図5 財産所得の推移)



### ②財産所得(非企業部門)

財産所得は、1,965億円(対前年度比1.9%増)となりました。

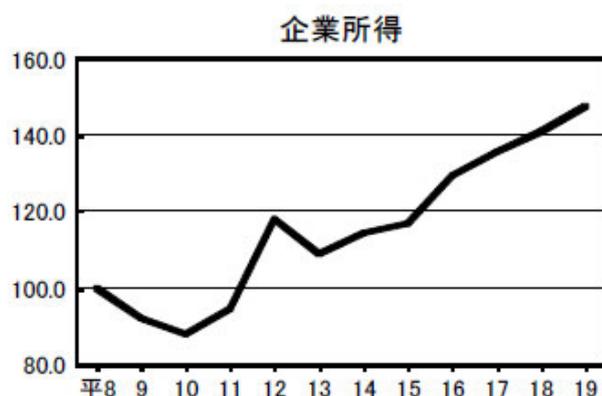
内訳をみると、株価低迷の影響から配当受取は減少しましたが、家計の受取利子が増加したことにより、受取が対前年度比1.5%増、支払は同1.1%増となりました。

### ③企業所得

企業所得は1兆9,598億円(対前年度比4.8%増)で、6年連続の増加となりました。

企業所得の半分以上を占める民間法人企業が、1兆1,090億円(同11.3%増)と引き続いて大きく増加しました。一方で、個人企業は8,103億円(同3.4%減)と2年連続で減少しました。

(図6 企業所得の推移)



※推移：平成8年度=100

資料：政策部「三重県民経済計算」

#### ④一人当たりの県民所得

一人当たりの県民所得は3,229千円となり、平成18年度(3,173千円)より1.8%増加しました。また、全国を100とした値では110.1となり、平成18年度より1.6ポイント上昇し、6年連続で全国を上回りました。

(表7 一人当たり県民所得の推移)

(単位：千円)

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
三重県	3,031	2,932	2,878	2,982	2,820	2,894	2,942	3,005	3,102	3,173	3,229
国	3,029	2,917	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,924	2,934
対全国比	100.1	100.5	100.1	101.8	99.3	103.7	104.9	105.5	108.3	108.5	110.1

資料：政策部「三重県民経済計算結果」

(図7 一人当たり県民所得の推移)

(単位：千円)

